

東京海上・ベトナム株式ファンド

(年4回決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

2021年のベトナム株式市場の 見通しと運用戦略



■お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご投資家のみなさまへ【運用者メッセージ】



皆さま、明けましておめでとうございます。世界は今、新たな感染症の脅威を経験し、克服する過程にあります。

2020年の株式市場は、稀に見る急激な下落とその後の急回復により、投資家やファンドマネージャーを大いに戸惑わせるものとなりました。

その渦中에서도、幸い昨年のベトナム株式市場は年間ベースで上昇致しました。ベトナム政府の新型コロナウイルスへの対応は極めて迅速であり、感染者数が最小限に抑えられた為、景気回復は他国に先駆け加速の途上にあります。

ベトナムの2021年のGDP成長率は、政府予想で6%超、専門機関の中には8%超の経済成長を予測するものもあります。

今年1月下旬の共産党大会で新指導部が選出された後には、不動産プロジェクトが進展し、本格的なインフラ投資の拡大を通じた景気活性化が期待されています。我々は当ファンドの運用を通じ、ベトナムというフロンティア市場にご投資される日本の投資家様の勇気と先見が2021年に充分実を結ぶよう、最善を尽くす所存でございます。

ベ スン クォン
Bae Seung Kwon (Korea Investment Management:KIM)

2020年の当ファンドの運用実績

(2019年12月30日～2020年12月30日、日次)

2019年12月30日を100として指数化

7-9月期の企業業績の回復が確認され、米国の大統領選挙も通過し、世界的に株高。出遅れていたベトナムも上昇。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大。不急の外出制限や、製造業では工場停止も。

4月以降、経済活動を再開。大型の公共投資などの景気刺激策も講じる。

100日ぶりの新型コロナ国内感染例が生じ、一時的にリスクオフの展開に。



※当ファンドは分配実績がないため、基準価額（税引前分配金再投資）は表示しておりません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

-当ファンドはベトナム株式市場を上回る-

- 2020年、当ファンドは9.9%上昇し、9.3%上昇したベトナム株式市場を上回るパフォーマンスとなりました（年1回決算型）。
- 新型コロナの世界的な拡がりに伴い、3月にかけて大きく調整しましたが、ベトナムでは概ね封じ込めに成功したことで景気・企業業績の回復期待が高まったことに加え、中央銀行の利下げなどが国内投資家による株式市場への資金流入をもたらした、年後半はファンドも上昇基調となりました。
- 特に、後半は株式市場対比で厚めに保有していたホアファットグループ（鉄鋼関連）やジェマデプト（物流サービスを提供する国内最大の港湾運営会社）など、主力銘柄のパフォーマンスが堅調でした。

	当ファンド (年1回決算型)	ベトナム 株式市場	超過収益
1~6月	-17.54%	-15.75%	-1.78%
7~12月	33.32%	29.69%	3.63%
年間	9.94%	9.26%	0.68%

※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また上記の銘柄の今後の組入れを示唆するものではありません。

出所：ブルームバーグ

●当資料においてベトナムVN指数をベトナム株式市場ということがあります。ベトナムVN指数は、当ファンドのベンチマークではありません。また、上記グラフでは、基準価額算定に日付を合わせて表示、比較しています。

※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKorea Investment Management (KIM)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

2021年のベトナム株式市場の注目ポイント

-様々なポジティブな話題が2021年のベトナム株式市場を取り巻く。株式市場および当ファンドの上昇に期待出来る-

- コロナ禍をいち早く脱したベトナムは、景気回復も鮮明になりつつあります。株式市場は低金利環境などを背景に国内投資家主導による資金流入が継続して見込まれています。企業業績も利益成長が予想されている環境下、過熱感のない水準と考えるベトナム株式市場および当ファンドの堅調な推移を見込んでいます。

Point 1

新たな指導体制で期待される
堅調な経済成長

- ・ベトナムの経済成長率は、2021年は6%台に回帰する見通し。
- ・新たな国家指導者が選出され、新体制でインフラ投資等の拡大が見込まれる。

Point 2

国内投資家拡大で見込まれる
良好な需給環境

- ・ベトナム株式市場は取引金額の増加に伴い上昇。特に国内投資家の新規参入が拡大。
- ・国内投資家増加の背景は低金利環境。投資資金が株式市場へ向かう傾向。
- ・海外投資家の存在感は高まっておらず、今後の海外投資家からのフローも期待される。

Point 3

景気回復に伴い予想される
企業業績の拡大

- ・企業業績は回復傾向。引き続き増益が見込まれており、堅調に推移する株価上昇を下支え。
- ・KIMは益利回りと金利との差に着目。株式の投資魅力度は高いと考える。

Point 4

市場改革で期待される
新興国市場への格上げ

- ・見送りが続いているベトナムのMSCI市場分類におけるエマージング（新興国）市場への格上げ候補国入りへの期待。

✓ ベースシナリオは**株式市場の底堅い推移を予想し、当ファンドのパフォーマンスも堅調と期待。**

✓ リスクは新型コロナウイルスの拡大および物価上昇した場合の金利上昇（低金利環境の後退）

【堅調な経済成長】 新指導部が定まる節目の2021年に経済成長を期待

-2021年は6.5%の経済成長目標。5年に1度の指導部の選出が行われ、インフラ投資等の景気刺激策による成長加速を期待-

- 2020年は新型コロナウイルスの影響でベトナムの経済成長率は2.9%となりました。
ベトナムの景気回復は継続しており、政府は2021年の経済成長率を6.5%とし、2025年まで6.5%~7.0%の成長を維持することを目標としました。
- ベトナムでは5年毎の新指導部の選出が本年に行われ（1月25日から2月2日までの予定）、今後5か年の計画が策定されます。新たな国家指導者により、2020年と同様の積極的なインフラ投資や、選挙前に承認の遅れがみられていた新規不動産開発プロジェクトの認可が進むと考えます。

ベトナムの政治・経済イベント（2021年前半）

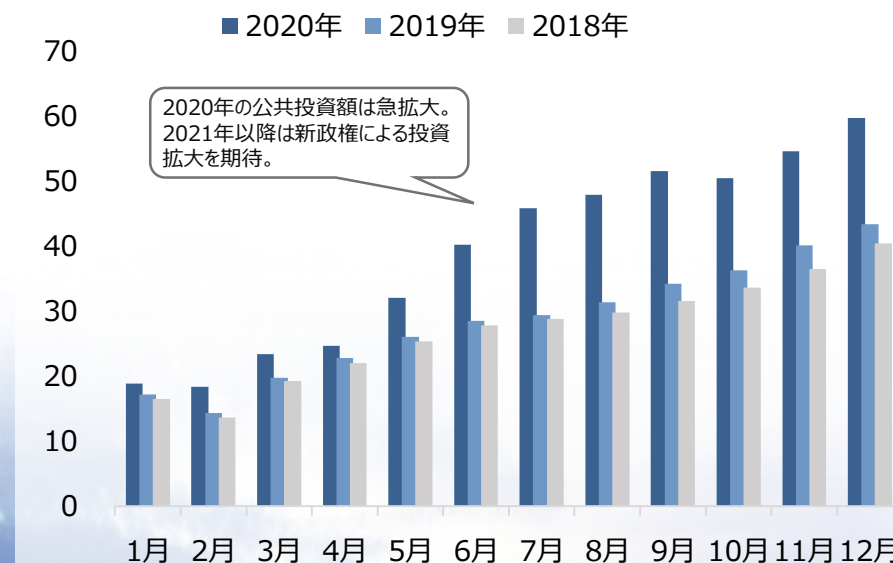
日程	公表内容
1月25日~ 2月2日	第13回共産党全国大会（5年に1度）、指導部選出
4月下旬	（為替操作国認定関連）米通商代表部（USTR）による ベトナムの通貨政策についての調査報告書の公表
5月	第13期共産党中央執行委員会 の初回会議
5月23日	国会議員選挙（5年に1度）
毎月29日	[統計局指標公表] GDP、CPI、鉱工業生産指数、 小売売上高、貿易統計、投資額
毎月1日	製造業購買担当者指数(PMI)

出所：KIM

ベトナム政府による公共投資額の推移

(2018年1月~2020年12月、月次)

(兆ベトナム・ドン)



出所：ベトナム統計局

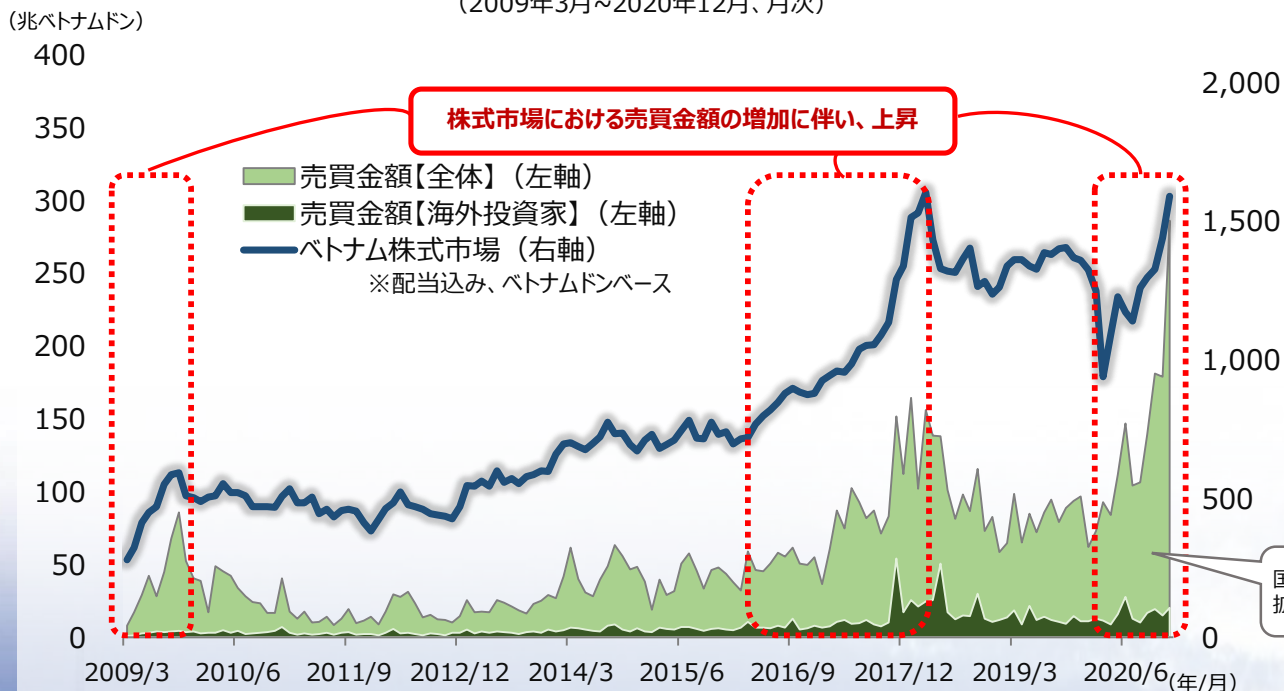
【良好な需給環境①】 ベトナム株式市場は取引活況で上昇する傾向

-取引金額急増で盛り上がるベトナム株式市場。国内投資家主導で株式市場への資金流入が続く-

- ベトナム株式市場が急回復した要因の一つに、取引金額が拡大したことが挙げられます。過去にも売買金額の増加に伴い、株式市場が上昇している局面が見られました。2021年は日中取引（デイトレード）が可能となる予定で、市場の流動性は高まることが期待出来ます。
- 海外投資家の売買は拡大しておらず、通年でも売り越しでした。国内投資家のすそ野が広がり、海外投資家の売りを吸収して株式市場は上昇したと考えます。

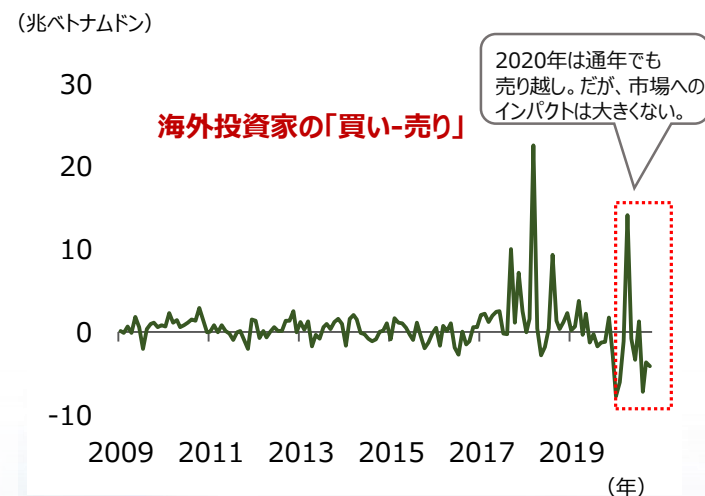
ベトナム株式市場と売買金額

(2009年3月～2020年12月、月次)



海外投資家の売買動向

(2009年3月～2020年12月、月次)



国内投資家主導で取引金額が拡大。株価の押し上げ要因に。

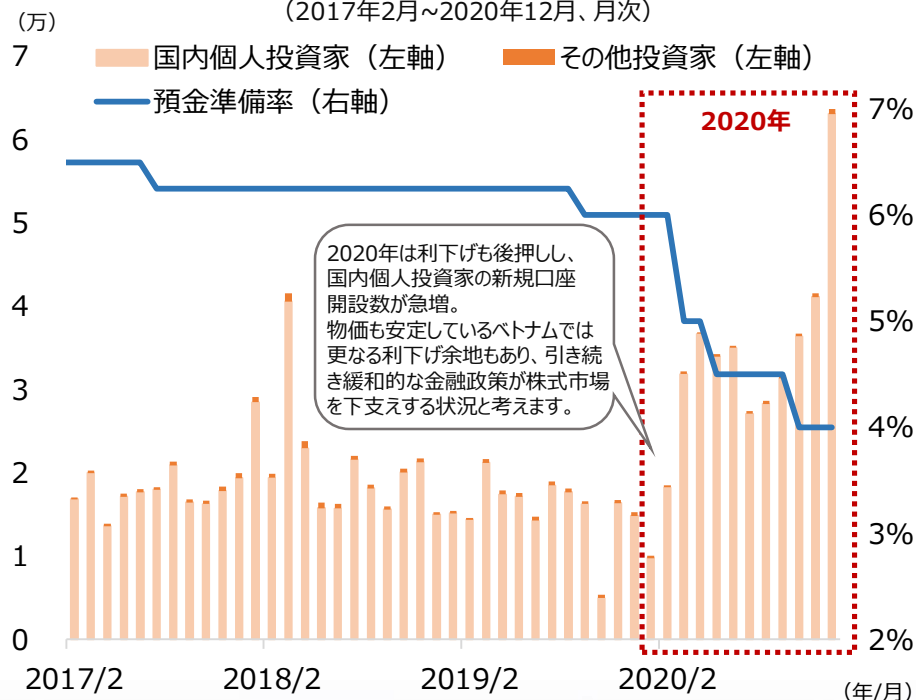
【良好な需給環境②】 国内投資家の増加余地は依然として大きい

-国内投資家の証券口座開設が急増し、証券口座数も増加。国策で設定された目標から、依然として増加余地は大きい-

- 2020年は国内投資家が急増しました。その背景は、ベトナム国家銀行の利下げにより、利回りが低下した債券から株式へ投資家の関心が移ったことです。また、過去の低金利局面では不動産投資が活発化しましたが、株式市場規模が拡大し投資資金の受け皿として認知度が高まったことも要因と考えています。
- ベトナム国内個人投資家の証券口座数は、2020年12月末時点で273万口座で、人口の3%弱にとどまっています。政府は2025年までに人口の5%相当まで証券口座数を増加させることを目標に掲げています。人口も増加するため、約485万口座程度の目標となり、引き続き新たな投資家の参入が期待出来ます。
- ベトナムでは引き続き緩和的な金融政策が見込まれていることや、国内投資家の増加余地が大きいことから、良好な需給環境が当面継続すると考えます。

“新規”証券口座開設数

(2017年2月~2020年12月、月次)



証券口座数

(2017年1月~2020年12月、月次)

政府目標：485万口座
(2025年)

※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているK I Mの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

出所：ベトナム証券保管振替機構、ブルームバーグ

【企業業績】 利益成長と低金利環境下の株式市場の魅力に注目

-コロナ禍を克服し、経済回復に伴い企業業績の拡大が見込まれる。低金利環境下で株式市場の魅力度は高いと考える。-

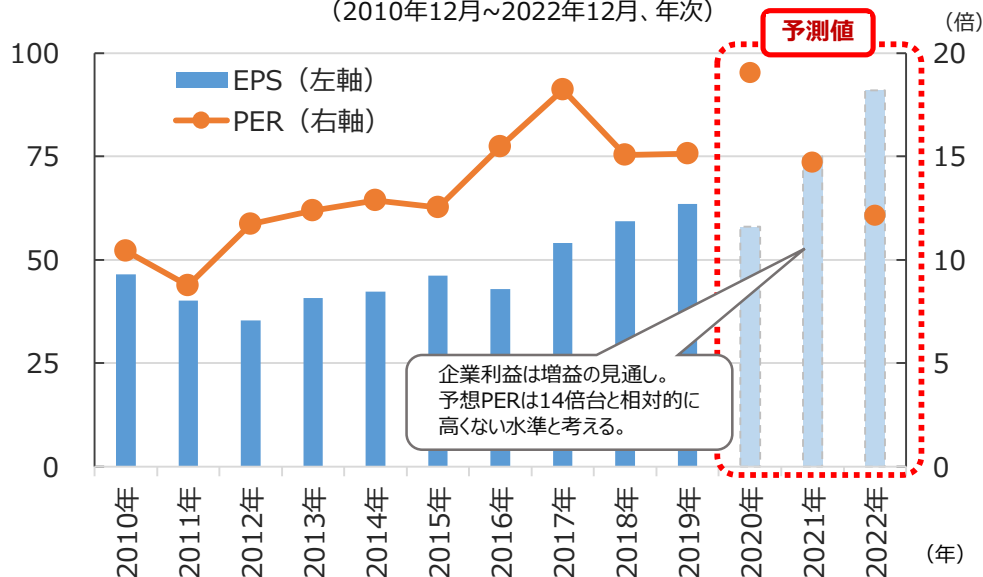
- ベトナム株式市場は急上昇を続けており、2020年12月期の予想企業利益からみたPERは2020年12月末時点で19.0倍と切り上がりつつあります。ただし、今期（2021年12月期）、来期とも企業業績の拡大が見込まれており、今期予想PERは14倍台と過熱感のない水準と考えます。
- また、KIMでは金利と益利回りに注目しています。過去の実績では、益利回りが金利を上回っているタイミングで株式市場は堅調に推移しています。足元の低金利環境を背景に、益利回りが相対的に高い状況が継続しており、株式市場の魅力度は依然として高いと考えます。

《益利回りとは》

1株当たり税引利益を株価で割ったもの。株式を分析するときの指標のひとつでPER(株価収益率)の逆数(1/PER)。一般にPERが低いほど株価が割安とされるのに対して、益利回りが高いほど、株価は割安と考えられる。

ベトナム株式市場のEPSとPER

(2010年12月~2022年12月、年次)



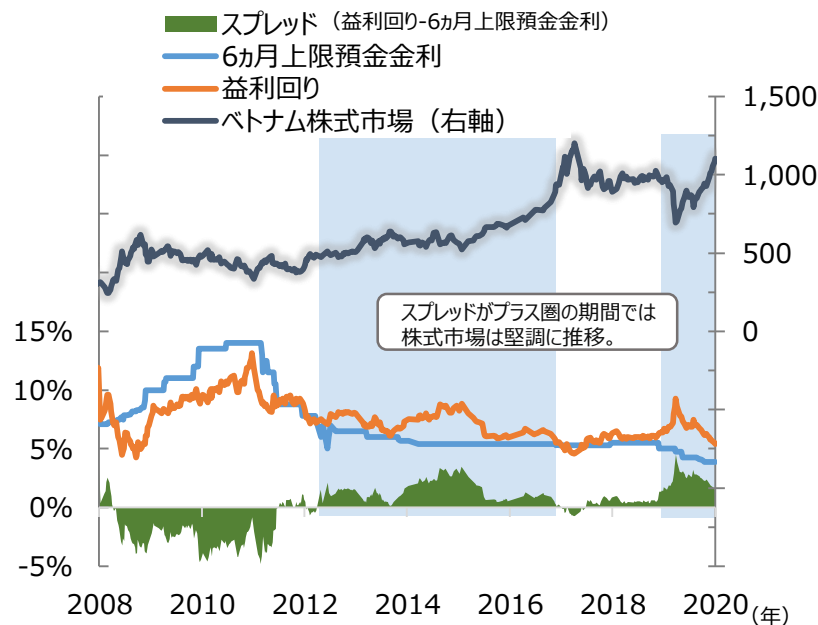
※ブルームバーグの予想値

*EPS：一株当たり利益。上表のEPSはベトナムVN指数ベース（指数構成銘柄ごとのEPSを構成比率に応じて加重平均したもの）。
PER：株価収益率（株価÷EPS）。上表のPERは各時点のベトナムVN指数値を上記のEPSで割ったもの。
2020年以降のPERは、2020年12月末時点のベトナムVN指数値を2020年、2021年、2022年の各期間の予想EPSで割ったもの。

出所：ブルームバーグ

ベトナム株式市場の益利回りと預金金利

(2008年3月21日~2020年12月20日)



※ベトナム株式市場はベトナムドンベース

出所：KIM、ブルームバーグ

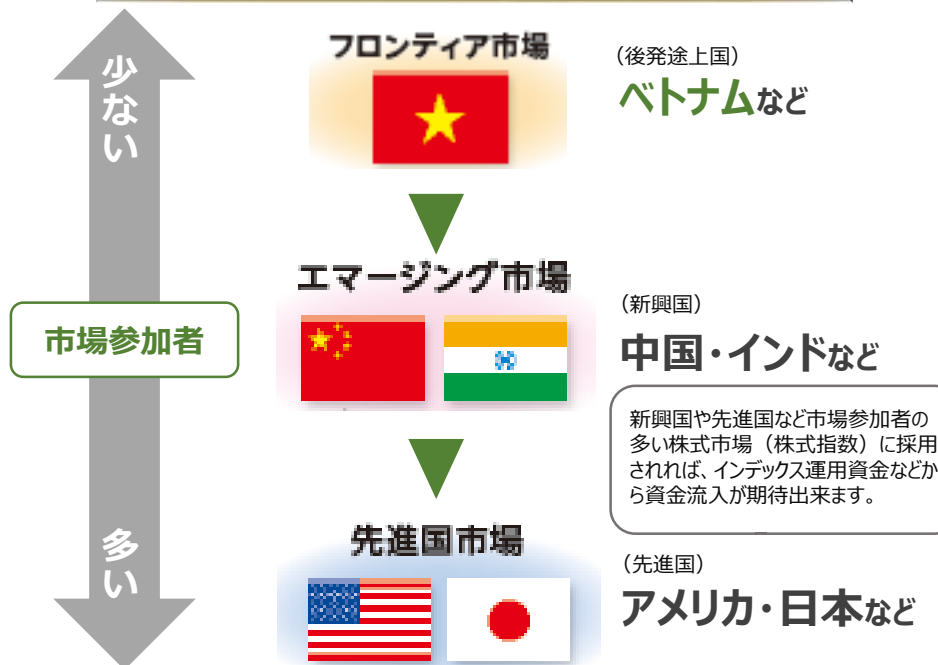
【格上げ期待】 エマージング市場への格上げ候補国入りに期待

-株式市場の改革を進めるベトナムはフロンティア市場（後発途上国）からエマージング市場（新興国）への格上げに向けた候補国入り期待が高まる-

- ベトナムは、MSCI社が算出する株式指数において、エマージング市場への格上げが期待されています。
2020年は格上げ候補国入りは見送られましたが、本年候補国入りする可能性があると考えています。
（*MSCIの格上げは、候補国入り、格上げの決定を経て通常1年後から株式指数に組み入れられます。候補国入りしても格上げが見送られる場合があります。）
- ベトナムは、海外投資家の取引自由度の改善に繋がる取組み（導入が想定されるNVDR及び新決済システム、英語での情報開示推奨など）を進めています。

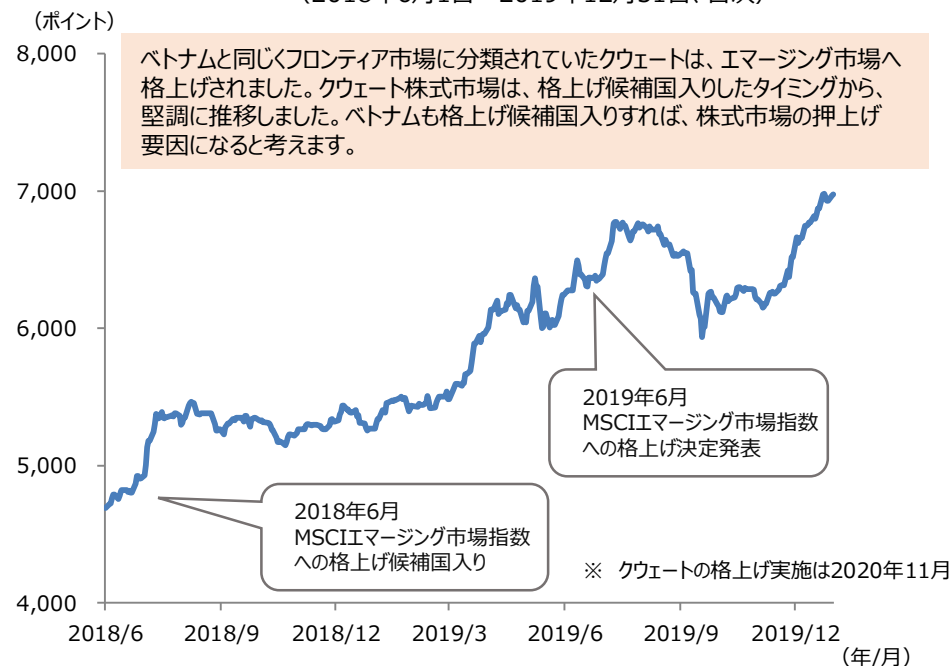
《NVDRとは》議決権のない預託証券。導入が実現すれば、海外投資家は持ち株比率規制の上限に達した銘柄(FOL銘柄)への投資機会が拡大することが期待され、海外投資家の取引自由度が高まるとして「新興国市場」への格上げの後押しになると考えられます。KIMでは2021年後半または2022年前半の導入実現を予想しています。

MSCIの格上げが期待されるベトナム



先に格上げたクウェート株式市場の場合

（2018年6月1日～2019年12月31日、日次）



※MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）とは、世界の株価指数などを算出する世界有数の指数プロバイダーです。

※2020年12月現在

※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKIMの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

※ クウェート株式指数：クウェート証券取引所プレミア・マーケットPR指数、現地通貨建て

出所：ブルームバーグ

【ファンドの運用戦略①】 ポートフォリオの状況 (2020年12月末時点)

上位10業種

	業種	当ファンド	ベトナム株式市場	差
1	金融	37.4%	30.3%	7.1% ●
2	不動産	18.8%	23.2%	-4.5%
3	生活必需品	11.8%	13.6%	-1.8%
4	素材	10.7%	5.5%	5.2% ●
5	資本財・サービス	7.1%	7.7%	-0.5%
6	公益事業	3.5%	6.0%	-2.5%
7	一般消費財・サービス	3.2%	2.5%	0.6%
8	エネルギー	2.1%	5.5%	-3.4%
9	情報技術	1.9%	1.3%	0.7%
10	その他	0.0%	4.3%	-4.3%

-金融セクターを厚めに保有-

- 資金需要の増加、低金利環境下で資金調達コストの低下による利ざや収益の改善などにより、銀行銘柄が期待出来ると考えています。
- また、株式市場の取引金額が急増していることから、証券会社銘柄も厚めに保有しています。

-素材セクターを厚めに保有-

- 2021年1月下旬の党大会で新指導部が選出された後は、本格的なインフラ投資の拡大を通じた景気活性化を期待しています。
- 関連セクターとして、素材セクターの銘柄を厚めに保有しています。

上位10銘柄

	銘柄名	業種	当ファンド	ベトナム株式市場	差
1	ホアファットグループ	素材	8.9%	3.2%	5.7% ●
2	ベトコムバンク	金融	8.6%	8.6%	0.0%
3	ビンホームズ	不動産	6.3%	7.2%	-0.9%
4	ベトインバンク	金融	5.8%	3.0%	2.8% ●
5	ビンググループ	不動産	5.6%	8.7%	-3.1%
6	ベトナム乳業	生活必需品	5.5%	5.4%	0.1%
7	ベトナム投資開発銀行	金融	4.8%	4.6%	0.3%
8	軍隊商業銀行	金融	4.8%	1.5%	3.3% ●
9	ベトナムテクノロジーカルコマーシャルジョイントストック	金融	4.4%	2.5%	1.9%
10	ジェマデプト	資本財・サービス	3.4%	0.2%	3.2% ●
	合計		58.0%	44.9%	

ポジションを株式市場対比で厚めに保有している個別銘柄の注目点については次頁でご紹介いたします。

※左記記載の銘柄は、2020年12月30日時点の東京海上・ベトナム株式マザーファンドの保有銘柄です。個別銘柄への投資を推奨するものではなく、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※当ファンドの業種や銘柄の比率は、年1回決算型の純資産総額に占める割合です。

※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているK I Mの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は、過去の実績であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

【ファンドの運用戦略②】 注目銘柄

銀行 軍隊商業銀行、ベトインバンク

-銀行セクターのなかでは、収益力、割安度のある銘柄に注目-

- KIMでは、資金調達コストが低い軍隊商業銀行を選好しています。同社のROEは22%と高く、株価はPBR1.4倍で取引されており、収益力に対して割安感があると考えます。
- また、ベトインバンクは2022年に業績改善が予想されています。同社の広範な営業網と強固な顧客基盤を活用することで、更なる収益拡大が期待出来ると見えています。
- 同行の株価はPBR1.5倍程度であり、軍隊商業銀行同様、銀行銘柄全体のなかでも割安感があると考えています。



※写真はイメージです

(ROEは2019年12月期ベース、PBRは2020年9月末時点の1口当り純資産価格で算出した2020年12月末時点の値)

港湾 ジェマデプト

-経済成長と共にベトナムの貿易量は拡大。港湾企業が恩恵を受ける-

- ジェマデプトは現在、北部から南部までの港湾ネットワークを持つ国内最大の民間港湾運営会社です。ベトナム南部のジェマリク深海港が間もなく操業を開始することで、コンテナ処理能力はほぼ倍増し、同社はグローバルな貨物ネットワークに加わることになります。
- また、2021年にはハイフォン県にある既存の港湾の能力を拡大する計画です。
- ベトナムがより本格的にアフターコロナの経済成長を迎えるタイミングで、同社は大きな恩恵を受けることになると見込んでいます。



※写真はイメージです

鉄鋼

ホアファットグループ

-2020年の最大プラス寄与銘柄。引き続き厚めに保有-

- ホアファットグループは、2020年の当ファンドのパフォーマンスに最もプラス寄与した銘柄です。
- 同社の2021年の見通しも明るく、売上高は40%増を予想しています。ベトナム国内の鉄鋼需要は、政府の景気刺激策と不動産市場の回復という強力なテーマに支えられています。
- 同社の株価は2020年に2倍に上昇したにも関わらず、業績拡大を伴っていることから、予想PERは12倍程度（2020年12月末時点）と依然として過熱感のない水準と考え、株式市場対比で厚めに保有しています。

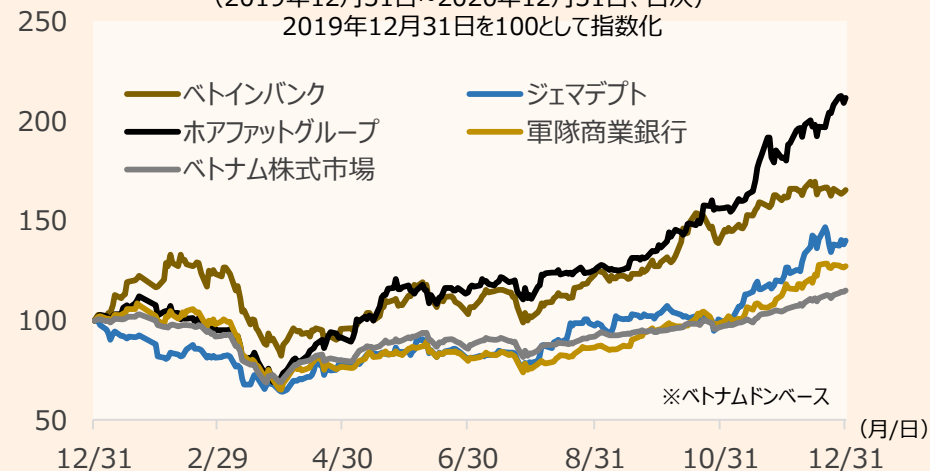


ホアファットグループの工場

(予想PERは同社の2020年12月期の予想EPSで算出した2020年12月末時点の値)

注目銘柄の株価推移

(2019年12月31日～2020年12月31日、日次)
2019年12月31日を100として指数化



※ベトナムドンベース

(月/日)

出所：ブルームバーグ

※上記記載の銘柄は、2020年12月30日時点の東京海上・ベトナム株式マザーファンドの保有銘柄です。個別銘柄への投資を推奨するものではなく、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているK I Mの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

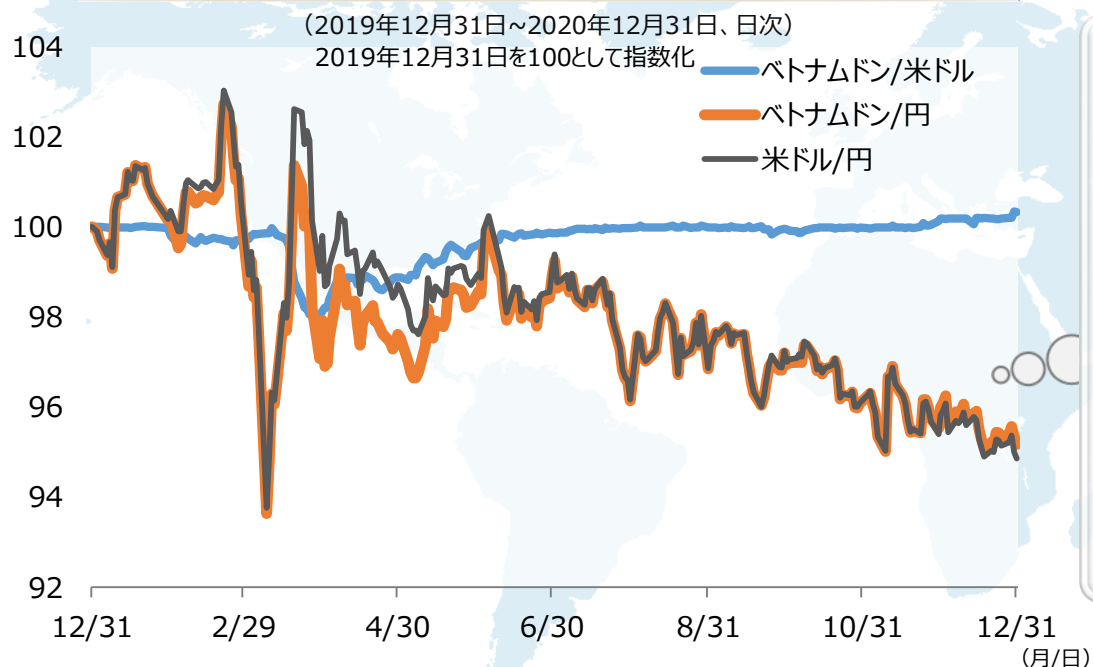
※上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

【為替】 ベトナムドン-円レートは米ドル円の動きが影響

-ベトナムドンは対米ドルではほぼ横ばい。一方で、円高米ドル安傾向のため、円高ベトナムドン安で推移-

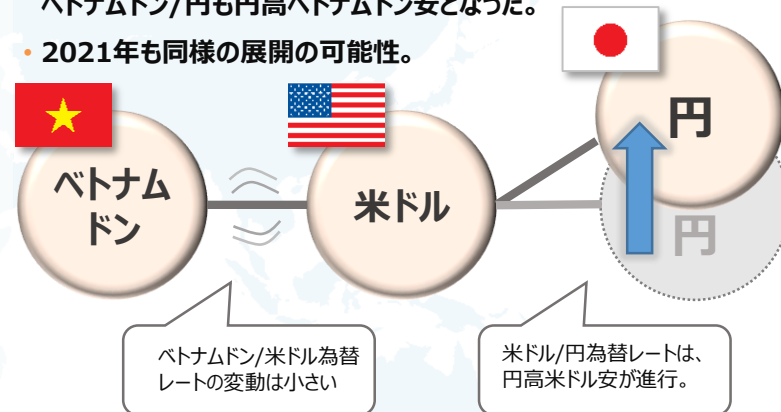
- 2020年のベトナムドンは対米ドルでは0.3%上昇した一方、対円で4.8%下落しました。円高ベトナムドン安の背景は、円高米ドル安が進行したことです。
- ベトナムは2020年12月に米国から、不当に為替介入している等として為替操作国に認定されており、通貨安誘導はし辛く、対米ドルで今後緩やかに上昇する可能性があると考えます。なお、ベトナムは外貨準備高の積み上げを目的とした介入であったとしており、対米国の貿易黒字の削減などに向けた協議が続いています。
- 米国では大規模な財政政策を掲げるバイデン政権の下で、今後財政収支がさらに悪化すれば米ドル安圧力が強まる可能性があります。ベトナムドン高米ドル安、円高米ドル安見通しのもと、値動きは米ドル円の方が大きいことから緩やかな円高ベトナムドン安が進む可能性があると考えます。

ベトナムドン、米ドル、円の各為替レート



-2020年のベトナムドン/円の為替レートの状況-

- ・ベトナムドン/米ドルは小動きも、円高米ドル安が進行し、ベトナムドン/円も円高ベトナムドン安となった。
- ・2021年も同様の展開の可能性。

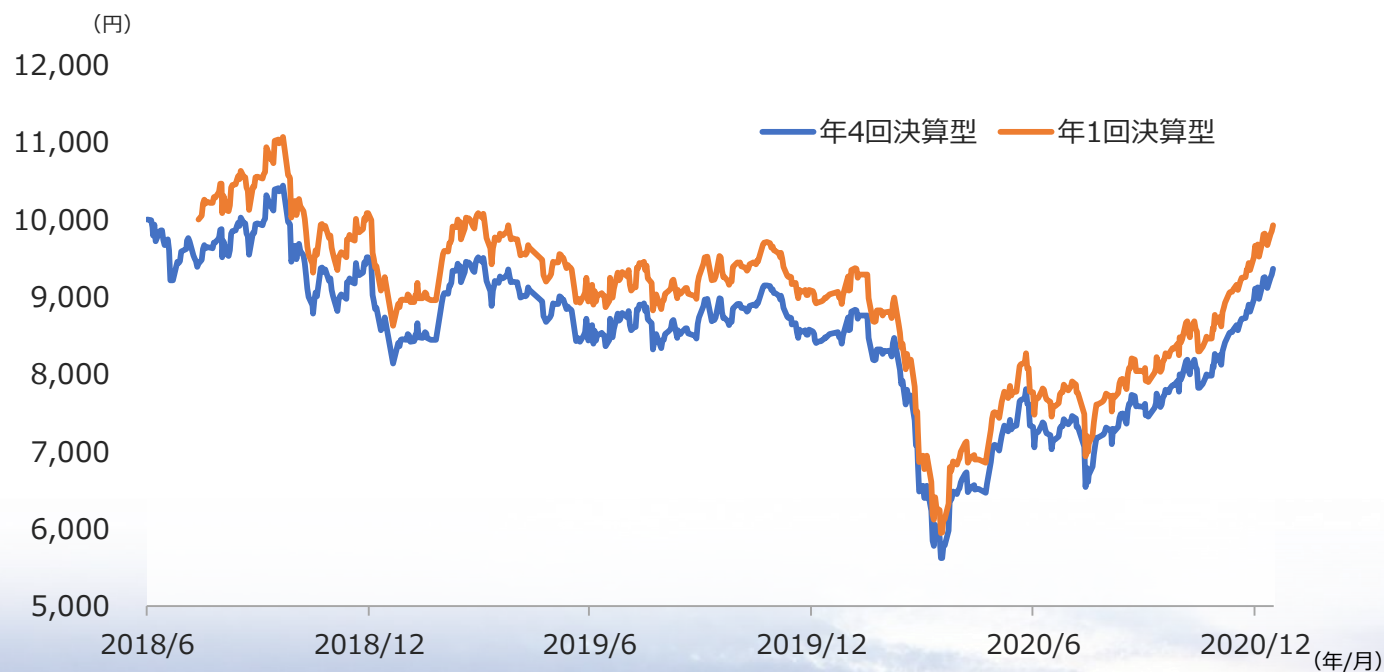


※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているK I Mの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

【当ファンドの運用実績（設定来）】

設定来の当ファンドの基準価額推移

（2018年6月15日（「年4回決算型」の設定日）～2020年12月30日、日次）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※当ファンドは分配実績が無いため、基準価額（税引き前分配金再投資）は表示しておりません。
※設定日は「年4回決算型」が2018年6月15日、「年1回決算型」が2018年7月27日です。

ファンドの費用

■購入時に直接ご負担いただく費用

ご購入代金*に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額

購入時手数料

購入代金*	手数料率
1億円未満	3.3% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)

* 購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込)

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

■換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの純資産総額に対し、年1.76% (税抜1.6%)の率を乗じて得た額

その他の費用・
手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用

ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上します。

支払時期については、以下の通りとします。

年4回決算型

毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

年1回決算型

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料

・資産を外国で保管する場合にかかる費用

・信託事務等にかかる諸費用

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの主なリスク

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。
したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

【当資料で使用した指数について】

- ・ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

ファンドの 関係法人

委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社
受託会社 野村信託銀行株式会社
販売会社 表紙に記載の販売会社をご覧ください。

お問い合わせ先

【委託会社お問い合わせ先】東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号 0120-712-016
(受付時間：営業日の9：00～17：00)